

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	Tamron Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鯨坂 司郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(048)684-9111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 角田 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (百万円)	35,235	30,499	71,946
経常利益 (百万円)	2,819	1,486	5,140
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,678	934	4,048
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	2,804	3,267	2,449
純資産額 (百万円)	50,004	44,827	49,001
総資産額 (百万円)	67,408	59,455	66,035
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	100.40	36.04	153.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	75.4	74.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,807	4,662	6,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,255	1,615	2,552
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,051	595	5,219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,875	15,083	14,192

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	31.69	41.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、原油安に伴う設備投資の成長押し下げ等、企業部門の一部に弱さが見られましたが、雇用・所得環境の改善により個人消費が堅調に推移し、景気は回復基調が継続いたしました。欧州経済は、個人消費主導の緩やかな回復基調となりましたが、生産や輸出の弱さに加え、英国のEU離脱問題に伴い金融市場の混乱が見られ、実体経済への波及も懸念される等、先行き不透明感が一段と強まりました。中国経済は、輸出の不振や固定資産投資の伸び悩みが継続いたしました。公共工事や補助金、減税等の各種政策効果により、減速傾向が継続していた成長率は下げ止まりました。

一方わが国経済は、円高や新興国経済の減速等により企業収益が悪化し、個人消費も消費者マインドの悪化により横ばいとなる等、景気は足踏み状態が続きました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数が、第1四半期では前年同期比で若干の減少となっていました。熊本地震の影響等により第2四半期は前年同期比3割減と大幅な減少となりました。交換レンズもレンズ交換式カメラ同様に、第2四半期は前年同期比で2割減となりました。

レンズ一体型カメラにつきましても、市場縮小の継続に加えて熊本地震の影響を受けたことから、第2四半期は前年同期比で約半減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、ドル・ユーロともに円高となったことに伴う為替のマイナス影響を受けたこともあり、売上高は304億99百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

利益面につきましては、為替のマイナス影響に加え、厳しい市場環境ながらも、原価低減、販管費の削減に注力したことから、第2四半期においては2ケタの増益となりましたが、第1四半期の減益を補えきれず、営業利益は13億77百万円（前年同期比50.2%減）、経常利益は14億86百万円（前年同期比47.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億34百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (写真関連事業)

写真関連事業は、OEMが受注機種的好調により増収となりましたが、自社ブランド交換レンズは、2月にSP90mm F/2.8 VC USD (F017)のマクロレンズを、3月にはSP85mm F/1.8 VC USD (F016)の中望遠単焦点レンズを発売し、高仕様設計による高性能を追求した「SP」シリーズのラインナップ拡充を図りましたが、レンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場の低迷の影響等により、減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は240億69百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は第2四半期では増益となりましたが、21億17百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### (レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラの市場縮小が継続した影響等により、減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は10億9百万円（前年同期比55.1%減）、営業利益は9百万円（前年同期比91.5%減）となりました。

#### (特機関連事業)

特機関連事業は、車載カメラ用レンズが車載カメラ市場の成長に伴い大幅増収となりましたが、監視カメラ用レンズは競争激化や顧客の在庫調整等の影響で販売が低迷したこと等により、減収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は54億19百万円（前年同期比14.2%減）、営業利益は4億59百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は594億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億79百万円減少いたしました。うち、流動資産が45億21百万円減少し、403億99百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が31億37百万円減少した一方、現金及び預金が8億91百万円増加したことによるものであります。固定資産は20億58百万円減少し190億56百万円となりました。これは主に有形固定資産のうち建物及び構築物が7億5百万円、機械装置及び運搬具が8億4百万円減少したことによるものであります。

また負債は146億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億5百万円減少いたしました。うち、流動負債が26億28百万円減少し、119億65百万円となりました。これは主に、買掛金が16億54百万円減少したことによるものであります。固定負債は、2億23百万円増加し、26億62百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億74百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億74百万円減少し、448億27百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が39億2百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億91百万円増加し、150億83百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が14億9百万円、減価償却費が15億78百万円、たな卸資産の減少額が12億9百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは46億62百万円の収入（前年同期は68億7百万円の収入）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が14億55百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは16億15百万円の支出（前年同期は12億55百万円の支出）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額が1億98百万円、長期借入れによる収入が7億円となった一方、長期借入金の返済が5億86百万円、配当金の支払額が9億7百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは5億95百万円の支出（前年同期は40億51百万円の支出）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、19億71百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,950,000	25,950,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,950,000	25,950,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	25,950,000	-	6,923	-	7,432

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ニューウェル	埼玉県さいたま市見沼区東門前388番地3	4,898	18.87
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	3,129	12.06
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,517	5.84
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1 号	1,122	4.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV101 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,074	4.14
THE HONG KONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION- CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	986	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	653	2.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	580	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	424	1.63
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415	1.60
計	-	14,803	57.04

(注) 1. ソニー株式会社の持株数3,129千株はみずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。

信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

2. 平成28年6月16日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、日本バリュースターズ株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュースターズ株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目2番2号 大森ビル3階	2,053,900	7.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,914,800	259,148	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,950,000	-	-
総株主の議決権	-	259,148	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権個数で40個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	29,200	-	29,200	0.11
計	-	29,200	-	29,200	0.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,192	15,083
受取手形及び売掛金	15,804	12,667
製品	8,170	6,811
仕掛品	3,209	2,820
原材料及び貯蔵品	1,495	1,010
繰延税金資産	656	595
その他	1,422	1,441
貸倒引当金	31	31
流動資産合計	44,920	40,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,529	12,764
減価償却累計額	6,754	6,694
建物及び構築物(純額)	6,774	6,069
機械装置及び運搬具	20,050	18,235
減価償却累計額	13,726	12,715
機械装置及び運搬具(純額)	6,324	5,519
工具、器具及び備品	18,806	18,072
減価償却累計額	16,464	16,067
工具、器具及び備品(純額)	2,342	2,004
土地	1,057	1,026
その他	711	1,021
有形固定資産合計	17,209	15,643
無形固定資産	804	736
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	1,753
繰延税金資産	435	577
その他	406	430
貸倒引当金	72	83
投資その他の資産合計	3,100	2,676
固定資産合計	21,114	19,056
資産合計	66,035	59,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,285	3,630
短期借入金	3,154	3,251
未払費用	3,757	3,617
未払法人税等	603	366
その他	1,793	1,099
流動負債合計	14,594	11,965
固定負債		
長期借入金	881	1,056
退職給付に係る負債	1,495	1,548
その他	62	57
固定負債合計	2,439	2,662
負債合計	17,033	14,628
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,187	30,214
自己株式	53	53
株主資本合計	44,489	44,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	122
為替換算調整勘定	4,260	358
退職給付に係る調整累計額	194	169
その他の包括利益累計額合計	4,512	311
純資産合計	49,001	44,827
負債純資産合計	66,035	59,455

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	35,235	30,499
売上原価	23,821	20,760
売上総利益	11,413	9,738
販売費及び一般管理費	8,648	8,361
営業利益	2,764	1,377
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	30	22
為替差益	-	38
補助金収入	63	32
その他	83	94
営業外収益合計	191	204
営業外費用		
支払利息	23	19
為替差損	20	-
固定資産除却損	42	65
たな卸資産廃棄損	38	0
その他	12	9
営業外費用合計	136	95
経常利益	2,819	1,486
特別利益		
受取保険金	99	-
負ののれん発生益	653	-
特別利益合計	753	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	77
特別損失合計	-	77
税金等調整前四半期純利益	3,572	1,409
法人税等	894	474
四半期純利益	2,678	934
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,678	934

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,678	934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	323
為替換算調整勘定	69	3,902
退職給付に係る調整額	15	24
その他の包括利益合計	126	4,201
四半期包括利益	2,804	3,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,804	3,267

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,572	1,409
減価償却費	1,609	1,578
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	110	101
受取利息及び受取配当金	45	39
支払利息	23	19
有形固定資産除却損	42	65
受取保険金	99	-
負ののれん発生益	653	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	77
売上債権の増減額(は増加)	4,607	708
たな卸資産の増減額(は増加)	734	1,209
仕入債務の増減額(は減少)	927	356
その他	247	311
小計	7,752	5,174
利息及び配当金の受取額	45	39
利息の支払額	24	19
保険金の受取額	99	-
法人税等の支払額	1,065	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,807	4,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,141	1,455
無形固定資産の取得による支出	101	131
その他	11	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,255	1,615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,147	198
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	682	586
自己株式の取得による支出	3,692	-
配当金の支払額	822	907
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,051	595
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	1,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,564	891
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	14,192
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,875	15,083

【注記事項】

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第2四半期連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給料及び賞与	2,203百万円	2,119百万円
退職給付費用	66	72
技術研究費	1,945	1,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は平成27年3月27日開催の第68期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得た上で、平成27年3月31日に株式会社宏友興産(以下、「宏友興産」といいます。)を完全子会社化いたしました。

宏友興産は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としている等の理由により、宏友興産を完全子会社化し、それに伴って、当社が宏友興産の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。この結果、自己株式が3,957百万円(1,529,826株)増加しております。

また、平成27年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月26日付で、自己株式1,550,000株の消却を実施しました。この結果、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,985百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	907	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,666	2,249	6,319	35,235	-	35,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	26,666	2,249	6,319	35,235	-	35,235
セグメント利益	3,059	111	752	3,924	1,159	2,764

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,159百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

株式会社宏友興産を連結の範囲に含めたことに伴い、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益653百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,069	1,009	5,419	30,499	-	30,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,069	1,009	5,419	30,499	-	30,499
セグメント利益	2,117	9	459	2,586	1,209	1,377

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額 1,209百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円40銭	36円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,678	934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	2,678	934
普通株式の期中平均株式数(株)	26,673,045	25,920,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....648百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年9月8日

(注) 平成28年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社タムロン

取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。